

東南アジアへのイギリス海底電信ネットワーク導入に関する研究

平成 17 年度入学
派遣先国：イギリス
首藤 英児

キーワード：東南アジア，イギリス，海底電信ケーブル，電信会社，アジア間貿易

対象とする問題の概要

20 世紀後半に急速に発展した世界的なインターネット・情報通信システムは，各国を結ぶ海底の通信ケーブル網が基盤となっている。太平洋とインド洋の間に位置する東南アジアの海域は，海上輸送の重要ルートであると同時に，この情報通信網の中核でもある。

情報通信の要所としての東南アジアの役割は，19 世紀後半にイギリスが構築した世界的な海底電信ネットワークに端を発する。東南アジアはインド，北米と並んでイギリスが最初期に海底電信ケーブルを導入した地域である。これは，ヨーロッパ，インドと東アジア，オセアニアを結ぶ根幹ルートであると同時に，東南アジア自体が経済活動・安全保障の重要な拠点であったからである。

海底電信の導入過程におけるイギリス政府および民間電信会社の政治的・経済的企図と，導入後の利用の実態を調査・検討することで，「情報」という視角から見た 19 世紀以降の東南アジア地域の役割が明らかになる。

研究目的

本研究は 19 世紀後半を対象としているため，主に歴史資料に依拠する。政府の認識や政策については英国議会資料および各省庁の記録文書などが利用できる。しかし，詳細な分析のためには，実際に海底電信ケーブルを敷設・運営した民間電信会社の資料は不可欠である。

1870 年代に初めて東南アジア地域に海底ケーブルを敷設した電信会社は 3 社あり，これらはすべて現在までにケーブル・アンド・ワイヤレス社（本社・ロンドン）に統合されている。同社が所有するアーカイブ（Cable & Wireless Archives）には，19 世紀以降のさまざまなイギリス民間電信会社に関する文書が数多く含まれており，重要な一次資料である。

今回は，このアーカイブを所蔵している「ポースカーノ電信博物館」に協力を依頼し，資料の閲覧と収集をおこなった。

フィールドワークから得られた知見について

東南アジアに初めて海底ケーブルを敷設した電信会社は，British Indian Extension Telegraph Company, China Submarine Telegraph Company, British Australian Telegraph Company の 3 社である。これらは敷設後すぐに合併して Eastern Extension Australasia and China Telegraph Company となったため，海底電信ネットワークの導入期について研究するためには，上記 4 社の資料が必要であった。

博物館が所蔵するアーカイブの中でもこれら 4 社の記録文書は最も古い資料に属し，紛失したものや損傷が激しいものも多かったものの，研究の目的に沿った次のような会社文書を入手できた。

(1) 基本定款, (2) 総勘定元帳, (3) 取締役会報告, (4) 株主総会議事録, (5) 各国政府との合意文書。(1) によって各社の設立当初の目的や運営業務に関する基本方針などが確認できた。(3), (4) の資料は, 経営陣や株主が当時どのような問題を認識し, それにどう対処していたかを実証できるものであると同時に, 半年ごとの貸借対照表を含んでいるため財政状態の変化をたどることができる。(5) はケーブル敷設や運営に関して取り交わされた合意文書であり, 中国政府やオランダ領東インド政府とどのような契約を結んでいたかがわかる。(2) は今回の派遣での最も重要な成果である。シンガポール, ペナン, バタヴィアなどに設置されていた電信局の通信料金収入が月ごとに記載されており, これによって海底電信ネットワークができた直後の東南アジアにおける利用のされ方が初めて明らかとなった。

全部で千ページを超える資料は複写機によるコピーではなく, すべてデジタル一眼レフカメラで撮影, デジタルデータとして記録し持ち帰った。これは保存状態が悪い資料が多く複写機の利用が困難であったという理由に加え, デジタル化による汎用性と二次利用のしやすさを考えたからである。高解像度のデジタルカメラと大容量メモリーカードによって, 携帯可能かつ安価な装備で大量の文献複写・保存が問題なくおこなえることも実証できた。

今後の展開・反省点

派遣期間の制約のため, もう一方の重要資料である外務省, 植民地省, 郵政省電信局などの政府資料を入手することができなかった。より包括的・実証的な研究のために, 将来的にはこれらの資料が不可欠である。

しかし, 今回収集した資料によって, 東南アジアへの敷設に関わった民間電信会社の役割と運営の実態を明らかにすることができた。当時の電信の利用はほとんどがビジネス目的であったため, 電信による情報の流れは, 東南アジアの域内貿易と密接に関連している。今後の課題は, 今回の派遣で得られた各電信局ごとの分析結果を, アジア間貿易の議論へつなげていくことである。



写真1：ポースカーノ電信博物館



写真 2：博物館内の書庫

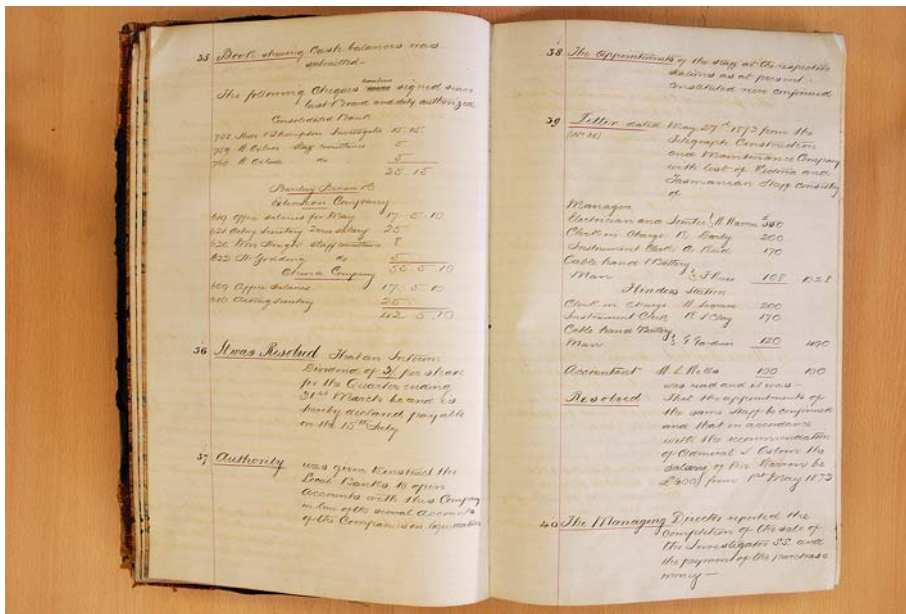


写真 3：電信会社の取締役会議事録（1870年代）